

米国銀行株式の見通し ～FRBの発表を受けて～

FRB（米連邦準備制度理事会）は、3月19日から20日に開催されたFOMC（米連邦公開市場委員会）において金利据え置きを決定しました。さらに、2019年中の利上げ見送りの見通しや、米国債などの保有量縮小を9月で終了する方針などが示されました。この発表を受け、当レポートでは、米国銀行株式に対する今後の見通しについてご説明致します。

FRBの金融緩和姿勢の強まり

FRBは、3月19日から20日に開催したFOMCにおいて、主に以下の決定および発表を行ないました。

- 政策金利であるフェデラルファンド金利（FF金利）の誘導目標を2.25～2.50%に据え置くことを全会一致で決定しました。
- FOMCメンバーの政策金利見通し分布（ドット・チャート）では、2019年の利上げ回数はゼロ、2020年は1回の利上げが実施されるとの見通しが示されました。
- パウエルFRB議長は、記者会見において、FRBによる米国債などの保有量縮小（バランスシート縮小）については、2019年5月より縮小ペースを減速させ、9月に終了すると表明しました。

米国銀行株式に対する見通し

これを受け、米国の金利が低下し、銀行の株価も下落しています。しかし、弊社グループにおける米国銀行株式に対する見方は大きく変わっておらず、2019年も米国銀行は堅調な業績が見込めると考えています。

米国銀行の収益

2019年は、貸出残高の伸びが銀行の収益増加に寄与すると考えられます。特に、2018年第4四半期に見られた貸出残高の大幅な伸びは、2019年の銀行収益に大きく寄与するものと思われれます。

FRBによる2019年の利上げの可能性は低くなりましたが、米国銀行の利ざやは2018年12月の利上げなどを背景に小幅に改善すると思われれます。また、弊社グループが米国銀行の経営陣と面談した結果、預金金利の上昇圧力は弱くなっているとの感触を得ており、これも利ざや改善に寄与するものと思われれます。

米国銀行の利益

弊社グループでは、「貸出残高の伸びを中心とした収益増加」や「コスト削減効果」などを背景に、2019年も米国銀行の堅調な業績を予想しており、増益率は前年比およそ+7～9%を見込んでいます。ただし、銀行により業績にばらつきが見られると思われることから、銘柄選択の重要性が増すと考えられます。

信用コスト

2018年と比べて、信用コストは小幅上昇する可能性があるものの、引き続き歴史的低水準にとどまると考えます。また、多くの米国銀行の経営陣との面談において「景気後退の兆候が見られない。」「貸出先の信用力が健全である。」などの見解が得られていることも、プラス材料と考えます。

M & A (買収・合併)

2019年も、これまでのところ米国銀行によるM&Aは活発で、足元では規制緩和を背景にBB&Tとセントラスト・バンクによる大型合併も見られました。今後も活発なM&Aは続くと見られ、金融当局による規制緩和に後押しされたM&Aが増えると予想されます。これにより、米国銀行の事業拡大・効率化が進むことで、利益増加に寄与することが期待されます。

割安なバリュエーション

足元の米国銀行株式指数のPBR（株価純資産倍率）は約1.3倍と過去平均の約1.7倍（1990年12月末～2019年2月末）と比較して割安な水準にあることから、米国銀行株式にとって魅力的な投資機会が存在していると考えられます。

米国銀行株式指数のパフォーマンス推移

(2016年12月末～2019年3月21日、日次、配当込み、米ドルベース)



米国銀行株式指数のPBR推移

(1990年12月末～2019年2月末、月次)



米国銀行株式指数：S&P総合1500銀行株指数（配当込み、米ドルベース）、米国銀行株式指数のPBR：S&P500銀行株指数（米ドルベース）のPBR、出所：ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社が作成

【ご留意いただきたい事項】

- 当資料は、情報提供を目的としてマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」といいます。）が作成した参考資料であり、特定の有価証券等の取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した情報に基づいておりますが、当社がその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の記載内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料に記載された個別の銘柄・企業名は参考情報であり、当社がこれらの銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。
- 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- 当資料に記載された見解・見通し・運用方針は作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第433号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会